



## 2016年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2015年7月8日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 2015年7月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2016年2月期第1四半期の連結業績 (2015年3月1日～2015年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第1四半期	55,815	13.9	11,116	11.6	10,812	12.3	5,058	△9.3
2015年2月期第1四半期	48,995	14.6	9,958	△9.0	9,628	△10.2	5,575	△10.9

(注) 包括利益 2016年2月期第1四半期 4,668百万円 (67.3%) 2015年2月期第1四半期 2,790百万円 (△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期第1四半期	22.20	22.19
2015年2月期第1四半期	24.47	24.45

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年2月期第1四半期	913,767	334,711	36.1
2015年2月期	900,957	332,536	36.4

(参考) 自己資本 2016年2月期第1四半期 330,307百万円 2015年2月期 327,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年2月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2016年2月期	-				
2016年2月期 (予想)		11.00	-	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2016年2月期の連結業績予想 (2015年3月1日～2016年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	114,000	16.7	19,500	5.9	18,500	2.5	9,500	△7.5	41.69
通期	238,000	16.7	44,500	6.3	42,000	2.0	24,600	0.4	107.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期1Q	227,892,397株	2015年2月期	227,890,747株
② 期末自己株式数	2016年2月期1Q	39,319株	2015年2月期	38,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2016年2月期1Q	227,853,193株	2015年2月期1Q	227,844,708株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2015年7月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年7月8日にホームページに掲載致し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に企業収益が好調に推移し、雇用・所得環境にも改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税後の足踏み状態が続いた個人消費は、円安進行に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩み等により、本格的回復には至っておりません。

小売業界におきましても、一部に持ち直しの動きが見られましたが、高付加価値の商品・サービスに対する支出と根強い節約志向の二極化が進展して、業態を超えた競争が激しさを増しており、ショッピングセンター（SC）業界におきましても、厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなか、当社は国内の新規事業拠点拡大、既存モールの収益力向上、中国・アセアン地域における事業基盤の確立に向けた諸施策を推し進めています。

既存モールでは、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等のリニューアルを5モールで実施するとともに、マーケットに対応した販促施策を展開し、集客力向上に取り組みました。既存63モールの専門店売上高は、前年3月が消費税増税前の駆け込み需要のピークであった影響で、3月は前年実績を下回る結果となりましたが、4月、5月は前年実績を上回って推移しました。

新規モールにつきましては、地域特性に対応した新たなコンセプトに基づくモール開発を推し進め、2モールをオープンするとともに、出店立地の確保を推し進めています。

海外事業におきましては、中国・アセアン地域において、好調に推移している既存モールのさらなる集客力向上、売上拡大に取り組むとともに、5月に中国江蘇省2号店、さらにインドネシア1号店をオープンする等、事業基盤の確立に取り組んでいます。

#### ①国内事業

新規モールは、3月にイオンモール旭川駅前、4月にイオンモール沖縄ライカムをオープンしました。

イオンモール旭川駅前は、旭川市の玄関口であるJR旭川駅直結の複合ビルに出店するモールで、旭川市が策定した「旭川市中心市街地活性化基本計画」の推進に寄与する商業施設の一つとしてオープンしたものです。テナントは北海道初出店22店舗、旭川市初出店43店舗を含む130店舗で構成しています。また、地元北海道のテナント48店舗を誘致し、免税対応、フリーWi-Fiスポットの設置、周辺観光施設の情報発信等、観光地である旭川市の観光振興にも対応した機能を拡充しています。

イオンモール沖縄ライカムは、日本有数のリゾート地である沖縄県における本格的なリゾートモールをコンセプトとしてオープンしたもので、主要幹線道路や高速IC等、沖縄本島全域からの広域集客が可能なアクセス環境を有しています。

テナントは九州・沖縄地区初出店49店舗、沖縄初出店70店舗を含む235店舗で構成し、特に、飲食ゾーンを充実しており、地元料理をはじめ世界各国のローカルフードを充実したバラエティ豊かな60店舗、総座席数5,500席を有する沖縄県最大のグルメゾーンを展開しています。また、沖縄美ら島財団にご協力いただいた容量100トンを超える観賞用大水槽「ライカムアクアリウム」、9スクリーン・1,400席で県内初の4Kプロジェクターなどを備えた「シネマライカム」、コンサートや伝統芸能を365日開催する「ライカムコートA i r」等のイベントスペース設置等、エンターテインメント機能も充実しています。物販では、グローバルブランドを集積する他、県内最大級のキッズエリアを展開しています。外国人観光客をターゲットとした県産品や全国の物産品の展開、免税手続カウンター設置、観光案内所と旅の楽しみ方を提案する「観光コンシェルジュ」の配置等、訪日外国人旅行者向けのサービスを大幅に拡充しています。モールデザインでは、沖縄の伝統的な家屋に見られる「赤瓦」をイメージしたルーフデザインの採用、雌雄各1対では沖縄最大となるシーサー像をウェルカムゲートに配置する等、沖縄ならではのリゾート感が体感できる空間を創出しています。

#### <当四半期における国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン
イオンモール旭川駅前	北海道	2015年3月
イオンモール沖縄ライカム	沖縄県	2015年4月

既存モールにおきましては、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催により集客力向上に努めるとともに、5モールで新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等のリニューアルを実施しました。

## ＜当四半期におけるリニューアルモール＞

モール名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数 ①(注)	移転・改修 ②	リニューアルテナント数 (①+②)
イオンモール高岡	富山県	3月6日	130	17(10)	32	49
イオンモール伊丹	兵庫県	3月20日	150	14(6)	47	61
イオンモール草津	滋賀県	3月20日	190	43(26)	88	131
イオンモール都城駅前	宮崎県	4月17日	100	10(2)	31	41
イオンレイクタウンKAZE	埼玉県	4月24日	230	96(48)	59	155

(注) ( ) 内は、新規テナントのうち都道府県初出店のテナント数

## ②海外事業

## (中国事業)

中国事業におきましては、5月に中国7号店となるイオンモール蘇州園区湖東(蘇州市)をオープンしました。当モールは、2014年4月オープンのイオンモール蘇州呉中に続く蘇州市2号店で、イオンモール蘇州呉中が好調に推移していることもあり、リーシング活動は大変スムーズに進みました。

当モールが立地する蘇州工業園区は、1994年より中国とシンガポール両国政府間の重要な経済技術合作プロジェクトとして開発が進められ、常駐人口は100万人を超えており、今後さらなる発展が見込まれるエリアです。テナントは蘇州市初出店15店舗、日系企業テナント22店舗を含む230店舗で構成し、フロア毎にテーマ別の“食”のゾーンを配置しています。ハード面では、モールの建物外装に、都会的でモダンな先進的デザインをほどこしており、エントランスにはエリアの新たなシンボルとして高さ35mの球体ドームを配置して、光(LED)と音による演出と連動したイベントを実施します。ユニバーサルデザイン導入や、環境配慮型設備も江蘇省最大規模となる太陽光発電等を設置する等、ハード面においても最先端のモールづくりに取り組んでいます。なお、当モールは、イオンモール蘇州呉中に続き「緑色二星」※を取得しました。

イオンモール蘇州呉中(蘇州市)、2014年12月オープンの湖北省1号店イオンモール武漢金銀潭(武漢市)も、週末には約3,000台の駐車場が満車になる状況が続いており、イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、イオンモール天津中北(天津市)、イオンモール天津梅江(天津市)の既存4モールも、客数、専門店売上共に前期を上回って推移しています。

## ※緑色

地球環境の保護、地球資源の最大限の有効活用、環境汚染の防止等を目的として、2006年より施行されている中国の建設省が認証する建物の環境評価基準制度です。なお、二星とは、同制度に基づく等級を表しています。

## (アセアン事業)

アセアン事業におきましては、5月にインドネシア1号店となるイオンモールBSD CITY(バンテン州タンゲラン県)をオープンしました。当モールが立地するBSD地区は、ジャカルタ南西部に位置し、2003年から同国最大の不動産ディベロッパーであるSinarmas Land社により本格的に開発が進められ、住宅、工業施設、学校、病院、ゴルフ場、スポーツ施設等が計画されるなど、今後著しい発展が期待されるエリアです。テナントは、インドネシア初出店24店舗、日系企業テナント47店舗を含む280店舗で構成しています。飲食ゾーンをBSD地区最大規模で展開しており、ワンストップで衣食住すべてが揃うエリア最大級の郊外型ショッピングモールです。

この他、2014年6月オープンのカンボジア1号店イオンモールプノンペン(プノンペン市)、2014年1月オープンのベトナム1号店イオンモールタンフーセラドン(ホーチミン市)は、オープン1年で来店客数がそれぞれ1,500万人、1,200万人を超え、2014年11月オープンのベトナム2号店イオンモールビンズオンキャナリー(ビンズオン省)は、オープン7ヶ月で来店客数が500万人を超え、好調に推移しています。

## ＜当四半期における海外新規オープンモール＞

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール蘇州園区湖東	江蘇省蘇州市	2015年5月
インドネシア	イオンモールBSD CITY	バンテン州タンゲラン県	2015年5月

## ③損益の状況

営業収益は558億1千5百万円（対前年同期比113.9%）となりましたが、営業原価は事業規模拡大により393億7千3百万円（同116.3%）となり、その結果、営業総利益は164億4千1百万円（同108.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は53億2千5百万円（同102.5%）となりましたが、営業利益は111億1千6百万円（同111.6%）の2桁の増益となりました。

営業外損益では、営業外収益が4億5千9百万円（同126.3%）、営業外費用が7億6千3百万円（同109.9%）となった結果、経常利益も108億1千2百万円（同112.3%）の2桁の増益となりました。

四半期純利益は、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール寝屋川の閉店に係わる費用12億9千8百万円（減損損失6億8千6百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額6億1千2百万円）を特別損失に計上したこと等により、50億5千8百万円（同90.7%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して128億1千万円増加し、9,137億6千7百万円となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を425億8千5百万円取得したことに加え、現金及び預金が68億5千8百万円増加した一方で、固定資産が減価償却により74億1千9百万円、有形固定資産の売却により331億6千万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して106億3千4百万円増加し、5,790億5千5百万円となりました。これは、専門店預り金が187億6千1百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が50億5千4百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して21億7千5百万円増加し、3,347億1千1百万円となりました。これは、四半期純利益50億5千8百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して39億2千1百万円増加した711億4千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、275億4千1百万円（前第1四半期連結累計期間293億5千9百万円）となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第2四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額が187億6千1百万円（同317億1千6百万円）、減価償却費が74億1千9百万円（同68億6百万円）となる一方で、法人税等の支払額が91億3百万円（同169億5千7百万円）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、148億4千7百万円（同281億3千3百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール名古屋茶屋、イオンモール木更津やイオンモール多摩平の森等の設備代金、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が493億4千9百万円（同428億5千5百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が47億8千万円（同34億1千5百万円）、有形固定資産の売却による収入が331億6千万円（同0百万円）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、86億8千万円（同162億1千6百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が19億5千4百万円（同25億6千4百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が81億2千2百万円（同49億4千万円）、配当金の支払額が25億6百万円（同25億6百万円）となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内では新規モールとして、2015年7月にプロパティマネジメント受託物件であるイオンモールとなみをオープンするほか、下期にイオンモール四條畷、イオンモール常滑をオープンします。

既存モールにおきましては、モール全体を刷新するリニューアルを8モールで実施するとともに、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上や売上拡大を図る一方、国内140を超えるモールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めてまいります。

## &lt;第2四半期以降の国内新規オープンモール&gt;

モール名称	所在	オープン予定
イオンモールとなみ	富山県	2015年7月
イオンモール四條畷	大阪府	2015年秋
イオンモール常滑	愛知県	2015年冬

中国事業におきましては、すでに出店している北京、江蘇省、湖北省において3モールをオープンするほか、広東省、浙江省における1号店を各々オープンします。中国においては、北京・天津、江蘇省・浙江省、湖北省、広東省の4エリアを中心としたドミナント出店を進めてまいります。

アセアン事業におきましては、ベトナムにおいてハノイ1号店となるイオンモールLong Bien（ハノイ市）をオープンし、カンボジア、インドネシアにおいては、1号店の管理・運営ノウハウの向上を推し進めてまいります。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外事業は、先行投資段階にあり、現段階では利益寄与していない状況にありますが、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しています。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、積極的に事業展開を進めてまいります。

## &lt;第2四半期以降の海外新規オープンモール&gt;

	モール名称	所在	オープン予定
中国	イオンモール北京豊台	北京市豊台区	2015年
	イオンモール広州番禺広場	広東省広州市	2015年
	イオンモール杭州良渚新城	浙江省杭州市	2015年
	イオンモール武漢経開	湖北省武漢市	2015年
	イオンモール蘇州新区	江蘇省蘇州市	2015年
ベトナム	イオンモールLong Bien	ハノイ市	2015年秋

※出店計画は日本の会計年度で記載。中国現地法人、ベトナム現地法人の決算期は12月末

2016年2月期通期業績予想につきましては、2015年4月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当項目はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が23百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,340	74,199
営業未収入金	4,724	4,702
その他	31,526	36,599
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	103,572	115,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	418,470	410,006
土地	196,690	196,276
その他(純額)	74,659	83,773
有形固定資産合計	689,820	690,056
無形固定資産	3,830	3,843
投資その他の資産		
差入保証金	40,407	41,888
その他	63,356	62,527
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	103,734	104,385
固定資産合計	797,385	798,286
資産合計	900,957	913,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,848	13,764
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	24,709	18,789
未払法人税等	9,436	4,094
専門店預り金	47,598	66,359
賞与引当金	814	407
役員業績報酬引当金	94	19
店舗閉鎖損失引当金	645	645
その他	114,313	111,735
流動負債合計	209,461	216,016
固定負債		
社債	65,200	65,000
長期借入金	163,889	164,754
退職給付に係る負債	400	421
資産除去債務	9,169	9,210
長期預り保証金	117,701	120,307
店舗閉鎖損失引当金	—	612
その他	2,598	2,733
固定負債合計	358,959	363,039
負債合計	568,421	579,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,207	42,208
資本剰余金	42,516	42,517
利益剰余金	216,223	218,752
自己株式	△99	△100
株主資本合計	300,847	303,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,555
為替換算調整勘定	25,938	25,515
退職給付に係る調整累計額	△138	△140
その他の包括利益累計額合計	26,861	26,930
新株予約権	169	210
少数株主持分	4,658	4,192
純資産合計	332,536	334,711
負債純資産合計	900,957	913,767

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
営業収益	48,995	55,815
営業原価	33,841	39,373
営業総利益	15,154	16,441
販売費及び一般管理費	5,195	5,325
営業利益	9,958	11,116
営業外収益		
受取利息	127	133
受取退店違約金	95	176
その他	141	149
営業外収益合計	364	459
営業外費用		
支払利息	561	584
その他	133	178
営業外費用合計	694	763
経常利益	9,628	10,812
特別利益		
差入保証金売却益	186	—
その他	13	—
特別利益合計	199	—
特別損失		
リース契約解約損	230	—
固定資産除却損	—	369
減損損失	—	686
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	612
特別損失合計	230	1,667
税金等調整前四半期純利益	9,597	9,145
法人税、住民税及び事業税	3,154	3,876
法人税等調整額	861	473
法人税等合計	4,015	4,350
少数株主損益調整前四半期純利益	5,581	4,794
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6	△264
四半期純利益	5,575	5,058

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,581	4,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	493
為替換算調整勘定	△2,809	△619
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	△2,790	△126
四半期包括利益	2,790	4,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,755	5,128
少数株主に係る四半期包括利益	35	△459

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,597	9,145
減価償却費	6,806	7,419
減損損失	—	686
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	612
受取利息及び受取配当金	△140	△147
支払利息	561	584
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△226	25
営業未払金の増減額 (△は減少)	71	1,896
専門店預り金の増減額 (△は減少)	31,716	18,761
その他	△1,607	△1,879
小計	46,779	37,104
利息及び配当金の受取額	121	145
利息の支払額	△583	△604
法人税等の支払額	△16,957	△9,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,359	27,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,855	△49,349
有形固定資産の売却による収入	0	33,160
差入保証金の差入による支出	△273	△1,668
差入保証金の回収による収入	4,411	276
預り保証金の返還による支出	△1,798	△2,430
預り保証金の受入による収入	3,415	4,780
その他の支出	△2,405	△733
その他の収入	11,372	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,133	△14,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,564	1,954
長期借入金の返済による支出	△4,940	△8,122
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,506	△2,506
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	1,106	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,216	△8,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,072	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,370	3,921
現金及び現金同等物の期首残高	59,096	67,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,466	71,144

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	52,825	2,343	647	55,815	—	55,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,825	2,343	647	55,815	—	55,815
セグメント利益又は損失 (△)	12,152	△834	△201	11,116	—	11,116

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第1四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、モール事業の単一セグメントとしておりましたが、海外事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「日本」、「中国」及び「アセアン」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	47,786	1,181	28	48,995	—	48,995
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,786	1,181	28	48,995	—	48,995
セグメント利益又は損失 (△)	10,887	△697	△231	9,958	—	9,958

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。